

## 未来を見据えた確かな行政運営の推進

### 1. 電子市役所の実現

担当課	情報システム課	改善項目	(1)情報政策推進体制の強化			
改善内容	平成 15 年度を目途に国において進められている電子自治体構築に向けた取組みに対応するため、市の情報化推進体制を強化する。	改善プログラム				
		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度以降	
		情報化推進組織の設置	情報化推進組織の運営	→	→	
		改善効果額計(千円)				

担当課	情報システム課	改善項目	(2)行政事務情報化推進計画の見直し			
改善内容	電子市役所の実現に向けて、行政事務情報化推進計画の見直しを行う。	改善プログラム				
		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度以降	
		計画の見直し	情報化推進組織の運営	→	→	
		改善効果額計(千円)				

担当課	契約課	改善項目	(3)インターネットによる入札事務の省力化			
改善内容	インターネットを活用し、入札事務の省力化を図る。 ホームページへの入札関係情報の掲載 インターネットによる入札参加登録申請 電子入札の導入	改善プログラム				
		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度以降	
		実施 検討 検討	開発 開発	実施 実施		
		改善効果額計(千円)				

担当課	戸籍住民課・情報システム課	改善項目	(4)ICカードの活用			
改善内容	住民基本台帳カード(ICカード)を基本として構築される予定の公的認証サービスを活用し、届出・申請手続き等の行政手続きのオンライン化等を図り、窓口業務の利便性を向上させる。	改善プログラム				
		14 年度	15 年度		16 年度以降	
		国等への情報の提供(一次サービス) 住民コード付番	住民サービスの提供(二次サービス) ICカード交付	行政手続きのオンライン化 窓口人員等の検討	人員の再編等	
		改善効果額計(千円)				

担当課	情報システム課	改善項目	(5)グループウェアの拡充			
改善内容	平成13年4月に稼動したグループウェアについて、より一層の行政事務効率化を図るため、情報処理環境の整備をおこない、運用方法についても見直しを行った上で、外部委託化を図る。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		パソコンの1人1台体制	庁内LAN環境の見直し	利用拡大		
		改善効果額計(千円)				

担当課	総務課	改善項目	(6)統合文書管理システムの開発			
改善内容	行政文書の起案から決裁、施行、保存までを電子上で処理する統合文書管理システムを導入し、公文書の電子化を実現する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		システムの開発、設計	運用開始 ・電子目録作成 ・電子決裁試行	・電子決裁本稼動  220,000		
		改善効果額計(千円)		220,000		

担当課	財務課	改善項目	(7)財務会計オンラインシステムの再構築			
改善内容	事務の一層の効率化を図るため、財務会計オンラインシステムの再構築を行う。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		システム構築	→	稼動、運用  29,600	12,600	
		改善効果額計(千円)		29,600		

担当課	市民税課	改善項目	(8)税証明自動交付機の導入			
改善内容	証明書自動交付機の機能を拡充し、従来からの住民票及び印鑑証明書に加え、次の税証明書が交付できるようにする ・市・県民税課税証明書、納税証明書 ・軽自動車税納税証明書(車検用) ・固定資産税・都市計画税納税証明書	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		実施				
		改善効果額計(千円)				

担当課	都市計画課	改善項目	(9)地理情報システムの拡充			
改善内容	タッチパネルシステムの導入により、窓口業務の効率化を図る。 庁内 LAN により都市計画情報及び地形図等を配信し、各課・機関の事務効率化を図る。 インターネットによる情報提供を行い、電話・窓口業務の効率化を図る。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			稼働 1,000 調査・検討	開発・稼働 500		
			改善効果額計(千円)		1,500	

担当課	建築審査課	改善項目	(10)建築確認申請等経過状況検索システムの開発			
改善内容	レンタルサーバーを利用し、インターネットホームページを開局することにより、市民サービスの向上と事務効率化を図る。 ・建築確認申請等の経過状況について、ホームページでの確認を可能とする。 ・民間確認機関等に対する建築に関する法規・諸情報の迅速な提供を可能とする。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			検討	開発及び運用委託 時間外の縮減 300	運用委託 610	
			改善効果額計(千円)		910	

担当課	道路管理課	改善項目	(11)道路情報管理システムの整備			
改善内容	道路台帳の電子化・適正化及び情報提供の迅速化を図る。 ・質的改善 道路台帳関連図面の電子化により、窓口対応の簡素化、効率化、ペーパーレス化、省スペース化の実現 ・量的改善 デジタル平板測量により測量経費削減。窓口対応の簡素化・効率化を図る。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			開発・データ整備 (人員抑制) 2,650	開発・データ整備 (省スペース化等) 5,300	開発・データ整備 (省スペース化等) 5,300	開発・更新 (人員抑制等) (ペーパーレス・省スペース化) 117,540
			改善効果額計(千円)		13,250	

担当課	河川整備課	改善項目	(12)河川台帳管理システムの整備			
改善内容	・河川台帳管理システムを整備することにより、日々の日常管理・設計業務・許認可業務・災害時の対応等を迅速かつ適切に行う。 ・業務の迅速化に伴い、業務処理時間の削減を図る。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			現況測量	→	システム設計・開発	システム稼働 850
			改善効果額計(千円)			

担当課	下水道管理課	改善項目	(13)公共下水道台帳システムの拡充			
改善内容	窓口支援システム（タッチパネル）による下水道台帳の閲覧体制の改善を行い、窓口職員の減員、ペーパーレス化を図る。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		現行システムのPC化・窓口支援システムの検討	→		システム稼働	
		改善効果額計（千円）				

担当課	議会事務局庶務課	改善項目	(14)議会内LANの構築			
改善内容	議会内における情報伝達の迅速化、効率化を図るため、議会内LANの構築について検討する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		実施				
		改善効果額計（千円）				

担当課	議会事務局議事調査課	改善項目	(15)議事録検索システムの拡充			
改善内容	会議録検索システムによる情報をグループウェア等の活用により全庁的に利用可能とすると共に、ホームページを通じて市民の利用も可能とする。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		開発・稼働 480				
		改善効果額計（千円）		480		

担当課	選挙管理委員会事務局	改善項目	(16)当日投票管理システムの開発			
改善内容	投票事務の正確性向上及び効率化を図るため、当日投票管理システムを導入する。 ・受付 名簿照合 バーコード読取 ・集計 投票者数・投票率・投票録の自動計算 ・統計 表計算ソフトによる報告資料作成、調査分析等	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		実施設計 環境構築 動作検証	システム稼働 (統一地方選) 4,000			
		改善効果額計（千円）		4,000		

## 2. 事務事業の見直し

担当課	企画政策課	改善項目	(1)各種基本計画等の見直し			
改善内容	中期実施計画の策定にあたり、社会経済情勢の変化に伴い、各種分野別計画における実施スケジュール等の見直しを行う。	中期実施計画策定	改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			進行管理			→
			改善効果額計(千円)			

担当課	企画政策課	改善項目	(2)大規模事業の見極め・見直し			
改善内容	中期実施計画の策定にあたり、計画されている大規模事業の実施時期を再検討するとともに、事業化の見通しが厳しい事業については、見極め・見直しを行う。	中期実施計画策定	改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			進行管理			→
			改善効果額計(千円)			

担当課	企画政策課	改善項目	(3)主要事業計画査定の見直し			
改善内容	主要事業計画の策定に係る事務の迅速化、効率化を図るため、中期実施計画の策定にあわせて主要事業のあり方について見直しを行う。	中期実施計画策定	改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			主要事業の見直し			
			改善効果額計(千円)			

担当課	広聴広報課	改善項目	(4)ビデオ広報の見直し			
改善内容	効率的な広報を実施するため、ビデオ広報の制作回数を見直し(月2回→1回)、ホームページを活用した広報の充実を図る。	実施	改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			14,670			
			改善効果額計(千円)			14,670

担当課	広聴広報課	改善項目	(5)テレビ広報の見直し			
改善内容	ビデオ広報の製作回数の削減に合わせて効果的なテレビ放映をするため、放送日の見直しを行う。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		実施				
		2,310				
改善効果額計(千円)			2,310			

担当課	広聴広報課	改善項目	(6)市政世論調査の見直し			
改善内容	効果的・効率的な市政世論調査実施の観点から調査票の配布、回収方法について見直しを行う。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		実施				
		2,520				
改善効果額計(千円)			2,520			

担当課	職員課	改善項目	(7)職員録の廃止			
改善内容	グループウェアの整備により、電子情報としての提供が可能となったことから、職員録を廃止する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		実施				
		1,910				
改善効果額計(千円)			1,910			

担当課	行政改革・中核市推進課 関連各課	改善項目	(8)業務における危機管理対応策の検討			
改善内容	災害時のみならず、広く緊急時や非常時の対応策について、あらかじめマニュアル等を策定することにより混乱と市民サービスの低下を防止する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		検討・実施				
		改善効果額計(千円)				